アジア地域地図機構と地域内写真判読研修所の設置*

中 野 尊 正**

Establishment of Asian Cartographic Organization and Regional Training Centre for Photo-interpretation

By Takamasa Nakano

Reviewing the previous opinions stated in the three United Nations Cartographic Conferences for Asia and the Far East, the author pointed out several remarks and recommended to set up the national committee to discuss the possibility of setting up of two institutions in Japan a/o in the East Asia.

まえがき アジア地域地図委員会(Asian Committee for Cartography)あるいはアジア地域地図機構(Asian Cartographic Organization=ACO)の設置については1955年3月インドのムスリーで開催された第1回国際連合アジア及び極東地域地図会議以来今日にいたるまで、アジア地域各国の間で、数次にわたって討議されてきた。しかしながら、その設置は、必ずしも容易ではなく、なお前途に多くの難関をひかえているといわねばならない。この問題の解決の困難さをとりのぞく形で、地域内に写真判読を中心とした地域的写真判読研修所(Regional Training Centre for Photo-interpretation)や写真測量研修所の設置を要望する声¹⁾が、急速にたかまっている。とくに、1961年10月～11月に、タイ国バンコック市で開催された第3回国際連合アジア及び極東地域地図会議においては、議論の焦点は、むしろ、RTCPにむけられたとあって差支えがない。

第2回国際連合アジア及び極東地域地図会議に、テクニカル・アドバイザーとして、第3回のバンコック会議にはチーフ・デリゲイトとして、この問題を検討し、各国の代表者とじかに討議しあってきた立場から、表題のテーマについて報告し、あわせて問題の所在について若干の私見をのべてみたい。私見のうらづけになる南アジア諸国の測量・地図作成事業の現状分析については、雑誌「測量」にのべるから、あわせて読んでいただければ幸いである。

ムスリー会議での討論 地図作成や測量事業の国際的推進のため、中央局を設置する必要があると提示されたのは、1955年2月の第1回国際連合アジア及び極東地域地図会議の時である。この問題についての討議は、1955年2月23日(水)の午後2時30分から4時35分まで、インドのムスリーのサボイ・ホテルで行われた。本討論には当時の建設省地理調査所監査室長宮部直己氏が参加している¹⁾²⁾³⁾。

ムスリー会議に提案された国際協力の問題は、その内容が2つに分けている。1つは、隣接する国が、他の国の領地を含めて地図を作成する場合、地図作成に必要な資料を、関係国から入手する手続きに関するものである。そして他の一つは、統一のとれた国際的な地図の規格を作成したり、低開発諸国に必要な援助を与えるための、政府間の国際的(地域的ではない)な地図機構を設置することの必要をといたものである。ここでは、主として後者について論及する。何となれば、後者が設置されれば、その一部の機能として、その目的を達成しようと考えられるからである。

国際的地図機構の設置については、ビルマの提案と、それに対するオランダの反論があらかじめ準備され、会議資料として配布されていた。ビルマの提案内容の骨子は次の通りである。「地図作成事業の重要性やこの分野においてこれまで達成された技術的發展が、広く認識されているにもかかわらず、世界の多くの地域について、全部あるいは一部の地域が、測量もされていない。一方、私たちの生活のどの部分にも、地図が必要欠くことのできないものであり、日をおって資源の開発が正確な地図と無関係には進められないこと

* 第3回国際連合アジア及び極東地域地図会議報告第1号

** 建設省国土地理院地図部長

が明らかになっている。農業、厚生、教育の各分野において、必要性は必ずしも同一ではないが、低開発諸国を援助するための政府間機構の設置が要請されている。地図学も例外ではない。国によっては、地図づくりのもっとも基礎となる一等測地基準点網が完成していない。こういうわけで、ビルマ代表は、低開発諸国に援助の手をさしのべる政府間の機関が設置される必要を、痛切に感じている。地図学専門家委員会の報告によれば、地図学の不満足な現状の理由の一つは、国際的地図機構の欠如にあると指摘されている⁹⁾。また、各国の地図作成機関が、地図に対する基本的な必要性を強調していなかったり、地図作成事業に必要な資金を確保できない点をも指摘している。これら2点に関連して、国際的地図機構はもっとも有効なものであろう。しかるに国際民間航空機構(ICAO)がすでに設置され、雑多な地図資料をもちこんだ航空図を作成しているのは、おかしなことである。基準となるべき地図は、人々に、それぞれの国の自然の特色を示し、その上で経済活動の計画がたてられる地図でなければならないであろう。また、国際的機関は低開発諸国に技術援助を与えるものであってほしい。勿論これまでも地図学の分野で技術援助の手がさしのべられてきたとはいえ、他の分野ののびにくればばまだ不充分といわねばならない。」

ビルマ代表の提案は、この種の地図機構が、国際機構として組織されるべこと、地域的機関ではない点を強調している。ビルマ代表の提案に対するオランダの反論は、ITCのスケマホーン教授によってのべられている。その内容の骨子は次のとおりである。

「政府の役人たちは、地図作成や測量事業の重要性を認めていない。こうした状態を改善するために、この地域の国々がとるべき唯一の道は、それぞれの国民にとって、地図学が直接的に重要であることを示すことである。ヨーロッパでは、IUGGのメンバーである多くの国が、純粹に調査研究の発展の立場から注目し値する仕事を行ってきた。こうしたアプローチの仕方は、この地域の国々にとっては正しいものではないだろう。政府の役人たちは、地図作成や測量の事業が経済開発に密接な関係のあることがはっきりすれば、必要な予算を認めるだろう。科学的な計画だけのために、予算支出を認めないだろう。

国際的機構による国際協力の発展については地図学専門家委員会が1949年4月に会合して、十分に論議をつくしたところである。私もその一員として参加したが、委員会は最深の注意を払って勧告を提出した。

勿論、国際協力の線に沿った重要な活動が、科学的

機関によつて遂行されてきた。しかしながら、政府の十分な援助がなかったり国際機構の認める重要性の増大を考えると、地図学の分野におけるこの種の存在は、絶対に必要と考える。7カ国で構成するEOEPR(European Organization for Experimental Photogrammetric Research)の経験によれば、私的人格の国際的機構によるよりも、政府間の作業の方がすぐれた点をもっている。とくにイタリア、スイス、オーストリアの各政府は、国際協力の重要性を認め、必要な経費の準備をした。

地域的規模として何をすることができるだろうか？ 本会議としては、国際連合の活動を本部においてではなく、野外において活発にすることが必要であり、会議に恒久的な性格を付与することがのぞましい。」

スケマホーン教授の演説につづいて、宮部直己氏は次のようにのべている。

「国際地図機構が発足するとすれば、各国が別々の座標系などを使用するためにおこるさまじまの欠点をとりぞくの好都合であろう。」

宮部氏の意見は地図の統一的規格化につながる意見であり、この点ではビルマのそれと同じカテゴリーに含められよう。これに対して、スケマホーン教授の意見は、より高次の立場からの意見として傾聴に値しよう。こうした技術論の見解は、スケマホーン教授の指摘をまつまでもなく、国際機構によらなくても、現存の国際学会においても可能であるが、その実施の面において、多くを期待できない。私たち関係者の立場からすれば、国際的機構の設置は好ましいが、その好ましさと必要性が第三者に、客観性をもって認識されることが必要である。スケマホーン教授の論述に加えていえば、第1に科学的に必要性を証明すること、第2に経済開発上必須のものであるということを実証すること、第3に軍事上必要欠くことのできないものであることの3つの何れか、あるいは1つを、他人を納得できるよう証明できることが必要である。これらの点に関して多くの見解がのべられている。

たとえば、イスラエル測量局のエルスター局長は、現存の学術的国際団体の活動と重複することはないだろうかと、第1点に関して疑問を発している。これに対してスケマホーン教授は、その心配はないと否定してヨーロッパ政府間機構は、写真測量のみを取扱っており、IUGGのカバーする広い分野の諸問題とは関係がないことをのべている。ISP(国際写真測量学会)も一般的にいつて無関係であり、その発表論文は、個人の研究をあつかっていて、政府の公式発表を求めているものではない点を強調している。公式の政府間の

地図機構を設置するとすれば、その中心的な関心は実験の結果の批判という技術的問題と、それぞれの国の測量地図作成機関と各国政府とのつながりを強化するという政治的問題とにある。また、ヨーロッパの例をみても、この種の国際的機構が、学術面にも大いに貢献してきたことは否定できない。

技術的にみても、政治的にみても、国際機構の設置はのぞましいという意見が支配的であった。しかし問題は、その資金をどうするかという点にある。この点についてスケマホーン教授は、すべての経費を国際連合が準備すべきことを強調し、かつ地域内の諸国が仕事に当り、地域外の諸国は単に助言者として参加するにとどめることがよいとのべている。しかし、国際連合の経費負担については、国際連合経済社会理事会及び国際連合総会において討論されるべきであると、国際連合事務局から意見がのべられている。つまり、国際的地図機構の必要性を国際連合経済社会理事会及び国際連合総会が認めて、はじめて経費負担が決定されるのである。

こうして、国際的地図機構設置に近づこうとする気運が出はじめたところで、ニコラス氏（国際水路局）は、地域的地図機構を設け、そこで必要な準備をし、趣旨書を作成して各国の検討をあおぎ、国際的地図機構の設置の必要性を呼びかけたらどうかという発言をしている。また、スケマホーン教授は、地図機構は国際連合のわく内に設けるべきことと、国際的な単一機構より地域的地図機構の方が、地図学の幅広い応用面からみて、のぞましいことを強調している。こうして第1回のムスリー会議は、地域的地図機構を設置することの必要性を経済社会理事会に上申することを決定している。第2回の地図会議で更に具体的に、設置の方法を検討する申合わせもおこなったのである。また若干の国が第1回の会議の時にも、その方法に言及している。たとえば、ドイツ代表のギーガス教授は、地域的ジャーナルを刊行し、それぞれの国が問題の所在などをうったえたらどうかといっているし、イスラエルのエルスター局長は、地域的地図機構の性格、機能などが明らかでないうちは、何ともいえないではないかと反論している。また、スケマホーン教授は、中心的研究所を設置する必要はないが、要は各国の協力体制の問題であり、また仮に設置されたとしても、アジア諸国の地理的事情を考えると、必ずしも多くを期待できない、とのべている。このあたりの議論を通じ、現実には地図機構を設置することには、かなりの困難が存在していると見なければなるまい。また、提案国であったビルマ、ホストカントリーのインド、アジアの

西端のイスラエル、東端の日本の代表しか、意見をのべていないのをみても、一つの問題がかくされているのを感じないわけにはいかない。

一つの問題というのは、各国の地図測量機関が国際連合の援助は期待しても、国際協力によって自分たちで問題の解決をはかるほどには生長していないという点である。この点は、現在でもあまり変わっていないというのが妥当であろう。「測量」に予定している「南アジア諸国の地図作成・測量事業」に、その間の事情を説明する予定であるから、それをみて頂きたい。

東京会議での討論 地域的政府間地図機構の設置に関する討論は、第2回の東京会議においても、はげしく討論された。東京会議は、1958年10月20日から11月1日まで、サンケイ会館の会議場で開催され、機関設置については、外務省大河原課長（経済社会課）が主として討議に参加した。これらについては、すでに詳しい報告が出ているので²⁶⁷⁾、ここにくりかえしのべることはさけ、要点のみを摘記したい。

日本の提案は、地図学専門家委員会の結論、第1回のムスリー会議におけるビルマ提案、スケマホーン教授の見解を要約したあと、第1回ムスリー会議及び経済社会理事会の結論を次のように、要約している。

- (a) 機関は政府間機構であるべきである
- (b) 機関は地域的機構であるべきである
- (c) 機関は国際連合のわく内に設けられるべきである

また、経済社会理事会は、地域経済委員会が、もしそうすることを欲するなら、地図委員会を設けるべきであると勧告し、中心的研究機関に関しては、その設立の困難性を認め、第1回会議は、地図学のある分野をカバーする委員会を組織すべきであろうと助言しているのである。

こうした条件を前提として、日本の提案はムスリー会議におけるビルマの提案に従い、それを実際的におしすすめるよう第1回会議や経済社会理事会の線にそって、できるだけ早く設立を希望している。また、こうした地域的機関の詳細たとえば組織、人員、予算、業務などについては、エカフェとの関連において考慮されるべきであろうとのべ、現状では、日本政府は、東京会議がその希望を、来るべきエカフェ総会が経済社会理事会の決議を充分考慮して、地域的地図機構の設置へ近づく可能性を研究するよう要請したいとしている。

この日本提案と別に、中国の提案書が出された。それは、地域的機構が設置されれば、

- (a) 共通の地図学的課題の研究や標準図式の研究

- (b) 経済的資源の開発のため地図学的資料の活用
- (c) 地図学のさまざまな分野の技術者の訓練—これは研修所の設置につながる
- (d) 地図学的な活動や開発に関する技術的情報の交換のための中心としての機能をもつべきだとしている。

日本と中国の提案をめぐって討論が行なわれ、1959年オーストラリアで開催予定のエカフェ総会でこの問題がとりあげられ、そこで地域的地図機構を組織するための可能性を充分検討するよう希望がのべられた。

1959年オーストラリアのロングビーチで開催されたエカフェ総会には、大河原課長が再び出席したが、総会の議題にも採択されていなかった。そこで緊急に動議を提出して、議題にとりあげられたが、日本をのぞいて、機関設置についての討論はきわめて低調であったとつたえられている。また、その時のエカフェ総会の報告をみても、近い将来、充分な経験をえたあとで、その設立を考えようという程度のものであった。

バンコク会議における討論 以上のようないきさつをもつ地域的地図機構設置の問題は、三たび、第3回のバンコク会議において、ホスト国たるタイ国から提案された。バンコク会議には、筆者が首席代表で出席した。この会議への参加が決定した後、外務省を中心に、政府間地図機構に関心をもつ国土地理院、水路部、業界の一部の方々の意見をつきあわせ、さらに国際連合主催のパイロットコースの用務で東京にいられた国連の地図課長のチャン博士の見解などを検討した上、各国の出方をみて日本の見解をのべるという方針で会議にのぞむことにした。また発言は、もっぱら筆者が担当することにした。なお、会議は1961年10月27日から11月10日まで、バンコク市の平和記念堂（サー・サンチサム）で開催された。

10月30日、午後2時30分から4時15分まで行なわれた第1回の会合におけるタイ国の提案要旨は次の通りである。

「ムスリー会議、東京会議、ロングビーチ会議における本題についての討論からみて、経費のかかる大規模な機構の設置を考えるのは妥当ではないから、もっと現実的な接近法を考える必要がある。そこで第一段階として、地域的研修所と研究センターを設立するのがよいであろう。この機関は、技術者の研修、技術的問題の研究に対する助言、協同計画のマネージの中心機関としての機能を果たすことになろう。

この種のセンターが、地図機構の組織、手続きなどを検討することになるであろう。こうした点を検討す

るため小委員会又は作業部会を設けることがのぞましい。」

タイ国の提案につづいて直ちに合衆国のケーロ氏が合衆国はこの種の機関に大に関心をもっており、技術的計画や経済的援助をおしまないと述べた。これに対して、スケマホーン教授（オランダ）は、別に同じ問題について、中国の提案があるから、それも一緒に行なったらどうかと注文をつけた。中国の提案は、写真判読研修所の設置を説いたものである。再びスケマホーン教授は、写真測量や測地学の研修所を設置するのは、大変やっかいなことであるから、また、経費の点でも巨額の準備が必要であるから、写真判読研修所のようなもの考えるのがよいであろうとのべている。つづいて、カナダのギャンブル局長が、地域内にこうした研修所ができることは大変のぞましいことだと強調した。

ここで筆者が、日本の意見をのべた。その内容はほぼ次の通りである。「タイ国の提案及び各国の代表の意見を検討してみると、次の3点を指摘できる。(1) 現状では大規模な地図機構を設置することは困難である。(2) 地域的政府間地図機構は研修所とはことなる機能をもつであろう。(3) 将来、地域的政府間地図機構は大規模に発展し、研修所をもちうるであろう。

これらの諸点を考えると、本会議にとっては、各国間の連合、協同作業の研究の任に当る非公式の地図学及び測量のための作業委員会の設置がのぞましいことを考慮するようエカフェに勧告するのが实际的ではないだろうか。この種の委員会なら、経費もかからないであろうし、会議後の後続作業を行なうことも可能であろう。また、アジア諸国の意志として、国際連合や関係機関に要求書を提出することもできよう。

研修所についていえば、タイ国代表が別に提案している写真判読研修所といえども、会議のあとすぐに設置されとは期待できない。何となれば経費がないからである。こうした点を考えると、巡回式のセミナーを出来るだけ多くくりかえすことがのぞましい。」

日本のこの発言で、にわかに議場は活気づいた。それも欧米諸国の大先生方間で、早口の議論がはじまった。まず、ケーロ氏は、本会議で何等かのこたえをうるために、各国の提案、発言を充分検討する必要があることをのべた。スケマホーン教授は、機関設置問題検討のため、作業部会をもうけることを提案し、英国代表のハンフリー氏は、オランダの提案を支持した。ここでケーロ氏も同案を支持し、詳細な討論を作業部会で行なうことになり、カンボジャ、セイロン、中国、インド、日本、ラオス、マラヤ、フィリッピン

及びタイが地域内の国として、部会に参加することになった。アフガニスタン、イラク、イスラエル、サウジアラビアの西アジア諸国は含まれていない。また、合衆国、オランダ、オーストラリア、カナダ、フランス、英国が作業部会の助言者として参加することを、議長から要請されたのである。

作業部会での討論 作業部会は11月2日の午前9時30分から11時まで開かれた。

作業部会長にインド、報告者にフィリピンの代表が指名されたあと、タイが写真判読研修所の設置に次のような説明を行った。

「エカフェ地域の諸国では、多くの国において、写真判読の技術者が欠如している。経済開発に必要なこれら技術者を養成するため、欧米諸国に研修生を派遣しているが、これでは経費の点で十分な研修生を派遣できない。そこで、地域内の適当な場所に、地域の写真判読研修所 RTCP を設置し、効果的に研修生を養成することがのぞましい。この研修所は、ムスリー会議及び東京会議における機関設置に関する討論及び決議、1960年のバンコクにおける空中調査セミナーにおける決議をうけて考えるものである。また、写真測量研修所の問題が同時に討論されることがのぞましいが、機関設置の問題では経費の点で実現が容易でないことを考え、この種の写真判読研修所の設置を先行させるべきであろう。

研修所は、国際航空路に当たるところであり、旅費に多額を支払わなくてもよいような条件をみたすところのがのぞましい。また、地域内の地理的諸条件のところて実習しうるような点も考慮すべきであろう。はじめは18名程度の研修生をうけいれられる設備がほしい、教師は地域の特性に親しみのある人であってほしい。コースとしては、写真地質学、写真土壌学、森林判読、都市計画の4コースについて、6～9ヶ月の研修がのぞましい。これらの点を検討するため、小委員会を設け詳細を検討されたい。」

タイ国の提案理由の説明に引つづいて、筆者がさらに細部の検討にはいるまえに、位置をどこにするかの問題は除外し、研修所設置の可能性について討論すべきであり、位置の問題はそのあと検討したらどうか」と提案した。この提案については、中国が直ちに賛成した。そこで、議長が、タイ、日本、中国の発言を要約し、次の3点を示した。

- (1) 地域内に研修所を設けたい。
- (2) 今すぐには設置できないであろうから、近い将来に期待したい。
- (3) 位置の問題はまず除外して議論しよう。

議長のインド代表はさらに、インド代表の立場として、インドにおける水路測量研修所の現状を、他のインド代表に説明させ、設置の必要を強調した。フィリピン代表も、1960年のバンコクにおけるセミナーの決議に従って、マニラに研修所を設けるようきまったようにきいていると発言した。エカフェのリー課長（鉱産資源課）が次の点を強調した。

- (1) 国内の研修所を設置、充実させることが先決であろう。
- (2) 位置の問題はあとで議論した方がよい。
- (3) 国内研修所を地域内の諸国が利用できるよう考えたらどうか。
- (4) バンコク、東京でセミナーを行ってきたがとにもある程度の成功をおさめているときいている。したがって、既存の施設を活用して、巡回セミナーを充分行ない、そのあとで設置を考えたらよいと思う。国際連合地図課長のチャン博士も、次の諸点を強調した。

- (1) 巡回セミナーについては100パーセント賛成である。こうすることによって、ホスト国も国連も、研修所の設置がどんな効果をもち、どの位の経費がかかるかなどを、実際に学ぶことができる。
- (2) 地域的という意味を、日本からトルコまでのアジア地域と考えたい。
- (3) 地域の現状を考えると、専門の通訳を考えねばならない。

つづいて、スキマホーン教授が、次の諸点を指摘した。

- (1) 巡回セミナーには長所と短所のあることを知るべきであろう。経費は巡回セミナーでも恒久的な研修所での研修でも変りはない。
- (2) 恒久的な研修所について討論すればよい。
- (3) その場合、少くとも6カ月が最小期間であろう。
- (4) 各国の研修所が恒久的な地域的研修所の性格をもつようにすればよい。
- (5) 言葉の問題は仲々むづかしい問題である。
- (6) 位置の問題についても、フランクに議論したらどうか。

このスキマホーンの意見に賛意を表しつつ、フランスのラクラベールは、研修教官をまず養成することと恒久的な研修所をもつよう考えることをすすめたいと発言した。ラオスの代表は、フランス代表の発言を支持し、フィリピン代表は、地域的な研修所の機能をもつ国内研修所を充実し、それを国連が財政的に援助するとか、技術援助のワクを拡大するとか考えたらどうか、また専門家を先進国から招へいしてはど

うかと発言した。スキマホーンは、巡回セミナーにも専門家をよんだり、既存機関について資料をあつめ、また国内研修所が先生の養成をまずやったらどうか、国連事務局が国連援助を拡大するよう取扱ったらどうかなどと発言した。カナダ代表のギャンプル局長は、特別審議会を設け、地域機関の現状分析などを行なうことを提案した。特別審議会については、エカフェのリー課長は次のようにのべて、反対している。地質の分野について経験があるが、分析の結果、既存機関がその任にたえないことが判った。しかしそれだけのことで何等のプラスはなかった。また、巡回セミナーと諸問題を会議後にも検討できる委員会を設けたらどうかという意見が、合衆国から出されたところで、作業部会の討論は終了した。ほぼ意見は出つくしたと思われるが、それを要約すると、次のようになろう。

作業部会における討論の要約

- (1) 地域内に写真判読研修センターを必要とする事情は理解できるが、直ちに設置するには問題が多い。
- (2) 地域内諸国の国内研修所も充分には整備されていないから、まずそれを充実する必要がある。充実した国内的研修所に、地域の研修所として性格を付与することを考えたらどうか。
- (3) 地域的研修所の教官の養成を考えたらどうか。また先進国から専門家をよぶことも考えたらどうか。
- (4) 現状では、巡回セミナーをくりかえし行なうことがもっとものぞましい。
- (5) 会議後の検討活動を継続するため、連絡委員会を設けたらどうか。
- (6) 特別審議会は好ましくない。

小委員会での討議 作業部会での検討が上記のような要約の線にきたところで、小委員会で細詳を検討し報告をまとめることになった。小委員会は、11月8日(木)の午前11時から12時30分まで、地域内の国だけで開かれ、インド代表が議長をつとめる。ここで、位置の問題や、写真測量研修所など、欧米諸国の代表の出席中にはでなかった点にも発言が及び、各国まちまちな意見で、まとまりがつかなくなってしまった。そこで、機関設置についてはタイ国、植生についてはタイ、地質は日本、土壌はフィリッピン、写真測量についてはインド、中国、フィリッピン、セイロンがそれぞれ決議案を作成してもちよることにして散会した。これらのうち判読関係については、インドを加えた4ヶ国の共同決議案を作成した。これらの骨子は次の通りである。機関設置については「毎3年に開催される地図会議の間にも協力的作業をつづける必要とか地図事業促進のための政策的な助言を地域内の各国

政府に行なうために、第3回会議において設けられた非公式作業部会——セイロン、中国、インド、日本、マラヤ、ラオス、フィリッピン、タイの各国。世話国インド——が、情報の交換、準備作業の遂行、機関設置に伴う諸問題の検討を行ない、第4回会議(おそらくマニラ)で報告するよう勧告する」という決議案が作成された。また、これとは別に、部会でも小委員会でも討論されなかった地図情報センターについては、「タイ国政府の申入れをうけいれ、地図学についての基本的文献、地図、その他の地域的に興味ある資料を蒐集し、関係各国にその情報を提供し、併せて関係した事業を遂行するよう勧告する」という決議案が作成された。

写真判読研修所については、地域内各国の経済開発に必須の基礎資料の蒐集を促進するため、判読研修所を設置する必要性を認め、次のように勧告文を作成した。「研修所設置について検討を要する諸問題について研究する作業部会の設置をすすめる。ここでは、写真地質学、土壌学、森林調査の分野について、基礎教育、必要な資材、建物や職員、国内用の技術者の研修、有資格の国内的国際的専門家の確保、地域内諸国間の専門家の交換の各項を検討する。」

写真測量研修所については、その希望が地域内諸国から強く打出されたが、結果的には決議案文作成も見送られることとなった。また、上記各事項に関連して国際連合が技術援助をさらに拡大することを国連に要請する決議案が作成された。この種の決議は、第1回第2回ともに作成されている。

以上の決議案は、非公式が公式と修正されただけで総会において採択された⁸⁾。採択された決議は、エカフェ総会及び経済社会理事会に報告されることになっている。

今後の課題

現時点において、アジア地域地図機構、地域写真判読研修所が設置される可能性は当分ない。そこで、国連主催のセミナーや連絡委員会が、1964年の第4回会議まで活動することになる。この間にあって、タイ国政府の申入れによって設置を関係各国が承認している地図情報センターが、アジア地域地図機構、その附属機関としての研修所を合せもつほどの出方をするかどうか、もっとも注目すべきポイントであろう。しかし別の見方をこの点についてするならば、地図機構や研修所を他の国に配置するようになるかもしれないと判断することもできるかも知れない。

研修所については、バンコク会議のハイライトとし

て、地域内各国はもとより、地域外の諸国も、もっとも関心を示し、その将来の帰すうに注目している。したがって今後とも、その誘致については、はげしいやりとりや場合によってはカケ引きも行なわれることであろう。また、アジア地域をいくつかにわけた地域毎に、研修所がおかれる可能性もつよい。したがって、日本国内の意見をとりまとめるため、関係各機関の代表者からなる国内委員会の組織化と、活発な活動がどうしても必要であろう。

地図機構については、1955 年いらいの課題にもかかわらず、その設置は研修所設置よりさらに困難な前途が予想される。当分の間、アジア地域連絡委員会の形をとることが考えられるから、この点についても、国内委員会で検討することがのぞましい。

(1962. 3. 24)

参考文献

- 1) United Nations: 1955: Report of the Conference, United Nations Regional Cartographic Conference for Asia and the Far East, E/CONF. 18/6, New York
- 2) United Nations: 1955: Proceedings of the Conference and Technical Papers, United Nations Regional Cartographic Conference for Asia and the Far East E/CONF. 18/7, New York
- 3) 宮部直己: 1955: 第 1 回国際連合アジア及び極東地域地図会議に出席して、地理調査所時報第 20 集
- 4) United Nations: 1949: Modern Cartography, New York
- 5) United Nations: 1958: Report of the Conference, Second United Nations Regional Cartographic Conference for Asia and the Far East, E/CONF. 25/3, New York
- 6) United Nations: 1958: Proceedings of the Conference and Technical Papers, Second United Nations Regional Cartographic Conference for Asia and the Far East, E/CONF. 25/4
- 7) ———: 1959: 第 2 回国際連合アジア及び極東地域地図会議議事録, 日本測地学会誌
- 8) 決議採決までに提出された各国の提案 (タイプ印刷)
- 8-1) Establishment of inter-governmental cartographic organization (Submitted by Thailand) E/CONF. 36/L. 14
- 8-2) Informal working group for regional co-operation in Cartography (Submitted by Japan) E/CONF. 36/W. 1/L. 5
- 8-3) Proposal for Establishing Regional Training Centre for Photo-interpretation (Submitted by Thailand) E/CONF. 36/L. 8
- 8-4) Proposal for Establishment of Aerial Survey Training Centre in the Far East (Submitted by China) E/CONF. 36/L. 62
- 8-5) Establishment of Sub-regional Training Centres for Photo-interpretation (Drafted by Philippines, Thailand, India and Japan) E/CONF. 36/W. 1/L. 2
- 8-6) Establishment of a regional Training Centre for Surveying, Mapping and Photogrammetry (Submitted by India) E/CONF. 36/L. 86
- 8-7) Report of the Informal Working Group E/CONF. 36/W. 1/L. 7
- 8-8) The Resolutions adopted by the Conference E/CONF. 36/L. 97

事務局からのお知らせ

緑も一段と深味を増し会員の皆様益々御清祥の程御喜び申し上げます。

本学会の運営も当事者の活潑な御尽力にも拘らず、当初の不馴れのため遅れ勝て誠に申訳ありません。ようやく軌道に乗りつつあり、創刊号をここに配布する段階となり、今後順調に発刊致すべく準備中であります、会員の皆様からの投稿を歓迎致します。

又会務運営上、下記の件について御連絡を（職場

の同じ所では取纏めて）お願いします。

記

1. 37 年度分会費未納の方は同封振替用紙を利用して納入して下さい。
2. 会員名簿作成の都合上、住所を事務局宛至急御連絡下さい。
3. 専門部会に加入希望の方は、次号に紹介する、それぞれの部会の内容を御検討の上、申込んで下さい。